

令和7年度大阪府立母子・父子福祉センター指定管理者管理運営業務評価票

※評価は、S～Cの4段階とし、Aを標準とする。

	評価基準（内容）	指定管理者の自己評価 （参考：事業計画等への反映内容）		施設所管課の評価		評価委員会の指摘・提言
		評価 S～C	評価 S～C	評価 S～C	評価 S～C	
I 提案の履行状況に関する項目	<p>1. 施設の設置目的及び管理運営方針</p> <p>(1) 施設の設置目的及び管理運営方針に沿った運営 ①～③について、事業計画に基づき運営されているか</p> <p>① 大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業の運営実施状況 ※()内はR7.1月末時点実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業支援事業 (令和6年度実績) 就業相談者数 実人数 235名(223名) 就業相談件数 696件(615件) 職業紹介件数 17件(12件) 求人企業開拓(文書含む)件数 464件(462件) ・就業支援講習会事業 (令和6年度実績) ・8メニュー 合計168名(168名) ・就業情報提供事業 (令和6年度実績) 情報提供数 延べ252名に対し1,348件 (延べ216名に対し1,106件) ・親子交流・養育費支援事業 (令和6年度実績) 専門相談員による相談 計93件(84件) <ul style="list-style-type: none"> ・親子交流 47件(42件) ・養育費 46件(42件) 法律相談(本センターの弁護士相談)計22件(19件) <ul style="list-style-type: none"> ・親子交流 5件(5件) ・養育費 17件(14件) ・相談関係職員研修支援事業(年5回) (令和6年度実績) 計5回 245名参加(245名) <p>② 大阪府ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施状況 ※()内はR7.1月末時点実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭生活支援員(ヘルパー)派遣 (令和6年度実績) 利用世帯:1世帯、派遣回数:2回 (利用世帯:1世帯、派遣回数:2回) 家庭生活支援員登録者数 84名(74名) ・家庭支援員研修(年1回程度) (令和6年度実績) 受講人数 11名(11名) ・令和7年度改善に向けた対応方針 <ul style="list-style-type: none"> ・LINEで日常生活支援事業の情報発信を行うとともに、HPを見た方が日常生活支援事業ページへたどりつきやすいようHPの仕様を 					

I 提案の履行状況に関する項目		<p>変更する。 (令和7年4月1日時点) LINE 友達登録者数 1,249人(1,210人)</p> <p>③ 大阪府ひとり親家庭等生活向上事業の実施状況 ※()内はR7.1月末時点実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等生活相談支援事業 (令和6年度実績) 生活全般 83件(78件) 支援制度 1,362件(961件) 就労 537件(476件) 子育て 22件(17件) 離婚前後(養育費・親子交流除く) 59件(48件) その他(連合会に関する事など) 330件(271件) <p>※メールによる相談 548件(452件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計管理・生活支援講習会事業(年3回開催) (令和6年度実績) 計3回 287名参加(267名) <p>(2) 社会貢献活動、環境活動、法令順守の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社会貢献活動 ② 環境活動 ③ 法令順守 諸法令、条例、規則等を順守し、社会規範に沿った管理運営 				
	2. 平等な利用を図るための具体的手法・効果	<p>(1) 公平なサービス提供、対応 <u>具体例</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 施設ホームページのユニバーサル対応 <p>(2) 障がい者・高齢者等への配慮 <u>具体例</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 障がい者・高齢者等配慮を要する人に対して、筆談や施設内付き添いなど、合理的な配慮を適切に行う 				
	3. 利用者の増加やサービスの向上を図るための具体的手法・効果	<p>(1) 利用者増加のための工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 効果的な広報・周知活動 <u>具体例</u> ・施設ホームページの更新状況・見やすさ ・広報誌・リーフレットの作成 (掲載内容・発行時期・作成部数・配布及び配架先) ・関係機関や市町村等との連携強化 ・WEB・SNSの活用 など <p>② 令和7年度改善に向けた対応方針</p> <p>※()内はR7.1月末時点実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度から、リーフレットや広報誌の配 				

	<p>架場を増やす。 また、センターの SNS 等をさらに活用し、若年のひとり親家庭にも情報が届くよう周知に取り組む。</p> <p>(令和6年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌 18,000部 配布先 93件 (18,000部 配布先 93件) ・リーフレット 15,000部 配布先 93件 (15,000部 配布先 93件) ・携帯カード 100,000部 配布先 93件 (100,000部 配布先 93件) <p>(令和7年4月1日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE 友達登録者数 1,249人 (1,210人) <p>③その他サービス向上</p> <p>※()内は R7.1 月末時点実績</p> <p><u>具体例</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子メール等による相談業務実施 ・各種相談や講習会の日時設定 など <p>(令和6年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子メール相談受付 548件 (452件) ・ホームページからの講習会申込 333件 (292件) <p>(2) 利用者数 ※()内は R7.1 月末時点実績</p> <p>昨年度の実績と目標</p> <p><u>相談者数(実人数 ※就業相談のみ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 実績：235人、目標：292人 (223人) <p><u>相談者数(延べ人数)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 実績：696人、目標：727人 (615人) ・養育費・親子交流相談 実績：115人、目標：125人 (103人) ・生活相談 実績：2,442人、目標：2,704人 (1,851人) <p>(3) 利用者アンケート調査結果</p> <p>※()内は R7.1 月末時点実績</p> <p>①利用者アンケートの実施状況(回収率)と結果 (来所自体を目的とする施設ではないため、各種講習等のアンケート調査)</p> <p>※()内は R7.1 月末時点実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業支援講習会アンケート調査 (受講後) <p>(令和6年度実績)</p> <p>カリキュラムを修了した受講者 155名中 143名が回答。回収率 92.3% (155名中 137名が回答。回収率 88.4%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談来館者に対する満足度アンケート (令和6年度実績) 				
--	--	--	--	--	--

	<p>207名回収 満足度は100% (195名回収 満足度は100%)</p> <p>②令和7年度改善に向けた対応方針 アンケートにセンター利用のきっかけ等の項目を追加するなど、アンケート結果からセンターの事業効果や課題等の分析ができるよう、内容や項目の見直しを行う。</p> <p>(4) 魅力的なプログラムの開発 具体例 ①社会状況・利用者アンケート結果等を踏まえた就業支援講習会プログラムの実施</p>					
4. 施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	<p>(1) 府立福祉情報コミュニケーションセンター指定管理者との情報共有・連携</p> <p>(2) 危機管理体制 ①緊急時の連絡先の整備</p> <p>② 個人情報管理マニュアルの整備</p> <p>③ 指定管理者間の情報共有・連携体制の整備</p> <p>④府への報告体制・危機管理マニュアルの整備</p>					
5. 府施策との整合	<p>(1) 提案の実施状況 具体例 ①親子交流支援事業の実施状況 親子交流支援団体に対し、親子交流実施場所として保育ルーム提供 など</p> <p>(2) 就職困難者の雇用状況 ※()内はR7.1月末時点実績 (令和6年度実績) 母子家庭等就業自立支援センターを通じ、ひとり親5名を雇用 (母子家庭等就業自立支援センターを通じ、ひとり親5名を雇用)</p>					
II さらなるサ 1. 利用者アンケート調査	<p>(1) アンケート等による利用者意見の把握状況</p> <p>①利用者のニーズを適切に把握できているか (アンケート調査票の内容、配布及び回収数等) ・就業支援講習会アンケート調査(受講後) (令和6年度実績) カリキュラムを修了した受講者155名中143名が回答。回収率92.3% (155名中137名が回答。回収率88.4%) ・相談来館者に対する満足度アンケート (令和6年度実績)</p>					

I サービスの向上に関する項目		<p>207名回収 満足度は100% (195名回収 満足度は100%)</p> <p>(2)アンケート結果等の運営への反映状況</p> <p>①具体的な反映状況 <u>具体例</u>※再掲 ・利用者アンケート結果等を踏まえた就業支援講習会プログラムの実施</p> <p>②令和7年度改善に向けた対応方針 ※再掲 アンケートにセンター利用のきっかけ等の項目を追加するなど、アンケート結果からセンターの事業効果や課題等の分析ができるよう、内容や項目の見直しを行う。</p>					
	2. その他創意工夫	<p>(1) その他指定管理者によるサービス向上につながる取組み、創意工夫 <u>具体例</u> サービス向上のため、現状の実績の数値やアンケートの内容等からセンターの課題の分析を行い、改善に取り組む など</p>					
III 適正な管理業務の遂行を図ること	1. 収支計画の内容、適確性及び実現の程度	<p>(1) 事業収支の計画に対する妥当性 ①収支計画書に沿った運営がなされているか</p>					
	2. 安定的な運営が可能となる人的能力	<p>(1) 事業実施に必要な人員確保・配置</p> <p>(2) 事業実施に必要な人材(要資格者や専門性・技術を要する職員)の確保・適切な配置</p> <p>(3) 従事者への管理監督体制・責任体制</p> <p>(4) 従事者への研修実施状況</p>					

と が で き る 能 力 及 び 財 産 基 盤 に 関 す る 事 項		<p>具体例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権研修 ・相談業務研修 など 				
	3. 安定的な運営が可能となる財政的基盤	<p>(1) 法人の運営状況</p> <p>指定管理期間(5年間)を踏まえた継続的、安定的運営の視点で、指定管理者の経営規模・事業規模・財政状況は適正か</p>				

評価項目	指…指定管理者の自己評価				施…施設所管課の評価				令和11年度			
	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度					指
	指	施	指	施	指	施	指	施	指	施		
I. 提案の履行状況に関する項目												
1. 施設の設置目的及び管理運営方針												●項目ごとの評価 S（計画を上回る優良な実施状況） A（計画どおりの良好な実施状況） B（計画どおりではないが、ほぼ良好な実施状況） C（改善を要する実施状況）
2. 平等な利用を図るための具体的手法・効果												
3. 利用者の増加やサービスの向上を図るための具体的手法・効果												
4. 施設の維持管理の内容、適格性及び実現性の程度												
5. 府施策との整合												
II. さらなるサービスの向上に関する項目												
1. 利用者アンケート調査												●年度評価 S（項目ごとの評価のうちSが5割以上で、B・Cがない。） A（項目ごとの評価のうちBが2割未満で、Cがない。） B（S・A・C以外） C（項目ごとの評価のうちCが2割以上。又は、Cが2割未満であっても、文書による是正指示を複数回行う等、特に認める場合。）
2. その他創意工夫												
III. 適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項												
1. 収支計画の内容、適格性及び実現の程度												●総合評価及び最終評価 I（評価対象となる年度の年度評価のうちSが5割以上で、B・Cがない。） II（評価対象となる年度の年度評価のうちBが3割未満で、Cがない。） III（I・II・IV以外） IV（評価対象となる年度の年度評価のうちCが5割以上。ただし、評価対象期間の後半、取組状況に継続的な改善傾向が認められる場合を除く。）
2. 安定的な運営が可能となる人的能力												
3. 安定的な運営が可能となる財政的基盤												
集計結果												
項目ごとの評価 〈全10項目〉	S											※総合評価がIVとなった場合には、次回の指定管理者選定時に減点措置を講じることとする。
	A											
	B											
	C											
年度評価												
総合評価											-	
最終評価												